



カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー政策について

質問 国の第7次エネルギー基本計画を受け、原子力を含むエネルギーミックスをどのように位置付け、新エネルギー活用を含む持続可能で安心できる政策をどのように展開していくのか伺いたい。

答弁 エネルギー政策は国の責務により推進するべきものであり、国の方針を踏まえ本県の実情に応じた施策を講じてまいりたい。これまで、太陽光発電設備の導入支援やガイドライン策定などにより、再生可能エネルギーの普及推進に取り組んできた。具体的には、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」を立ち上げ、茨城港と鹿島港の二つの重要港湾を活かした水素・アンモニアのクリーンエネルギー拠点の形成をめざして、企業との協議を進めている。しかし、インフラ整備費用の低減や海外からの安定的な供給体制の確立など、大規模利用に伴う課題も見えてきた。そのため、本年6月に経済産業省に財政的な支援の充実、準国産の水素を製造可能な高温ガス炉実証炉の本県への設置を強く要望した。こうした国への働きかけに加え、本県独自の支援策を活用し、企業のエネルギー構造転換を強力に後押しすることで、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー施策を推進していく。

日立市かみね動物園へのパンダ誘致及び周辺環境整備について

質問 かみね動物園へのパンダ誘致に当たり、交通渋滞対策や駐車場確保などの環境整備について、日立市と連携してどのように取り組むのか伺いたい。

答弁 かみね動物園へのパンダ誘致は、深刻な人口減少に直面している県北地域の交流人口拡大への大きな起爆剤となることが期待されるとともに、本県の魅力向上など、様々な効果をもたらすものと考えている。日立市内の渋滞対策として、国、県、市と連携して道路ネットワークの整備を進め、これまでに、国道6号日立バイパスⅠ期、都市計画道路鮎川停車場線および山側道路を完了した。交通渋滞や駐車場の混雑の解消に向けては、公共交通機関を活用した来場の促進や来場時間分散への呼びかけなども有効な手段の一つであり、多面的な取り組みが必要と考えている。

地域医療の中核となる医療機関への支援について

質問 地域医療の中核を担う医療機関への支援について、今後どのように取り組み、国への具体的な要望をどのように展開していくのか伺いたい。

答弁 今定例会では、物価高で厳しい経営環境にある医師少数区域内の救命救急センターを運営する医療機関への緊急支援や、病床数を適正化し経営体制の見直しを図る医療機関への支援を行うため、補正予算案に計上・提案をしている。本来であれば、保険医療機関の経営については、国が定める公定価格である診療報酬制度など、全国一律の制度で賄うのが基本である。今回の県の緊急支援策は、医療機関の経営状況の急変に対応するための一時的な措置と認識している。したがって、国に対しては物価高が適時適切に反映される仕組みを診療報酬制度に導入することについて、全国知事会を通じて要望を行うとともに、救急など政策医療を担っている地域の中核となっている医療機関に対して必要な支援を行うことで将来にわたって、県民が安心して適切な医療を受けられる体制を整備していく。



地域医療の中核を担う「日立総合病院」

米の増産政策に対する県の取り組みについて

質問 農業従事者の高齢化という構造的課題を克服しながら、どのように持続可能な農業を実現していくのか伺いたい。

答弁 議員ご指摘の農業者の減少や高齢化が進展する中で、意欲ある担い手に農地を集約し、経営の大規模化を図るとともに、スマート農業技術を導入することにより、効率的な生産体制を確立していくことが重要だと考える。具体的には、「いばらき米の極み頂上コンテスト」の開催を通じ、県産米のブランド化の取り組みを推進、白未熟粒の発生しにくい「にじのきらめき」などの作付拡大を図り品質の安定に努めることや、輸出用米としてアジアや北米のほか、欧州地域を中心に販路の維持・拡大、本定例会で酒米の生産振興を図る「いばらきの酒米 生産振興緊急支援事業」を提案などの取り組みを支援していく。



X(旧Twitter)で発信しています！

日々の政治活動や、皆様のお役に立つ行政情報などを発信しています。ぜひ、フォローをお願いします！



ノーサイド 編集後記 No Side

今定例会では、地域医療を守るための医療機関の経営課題が改めて浮き彫りとなりました。全国の公立病院の8割が赤字との報道があったと思いますが、地域でも多くの診療所の閉院が進んでいる実態があり、更には医師や看護師の不足、物価や人件費の上昇などにより、

多くの医療機関が厳しい経営を強いられています。特に救急や災害拠点を担う病院では、赤字経営が常態化し、地域住民の命を支える体制の維持が大きな課題となっています。こうした中で、県としても医療人材の確保支援やICTの活用による効率化など、経営安定

化に向けた施策の強化が求められていると思います。県民の命と健康を守るため、今後も現場の声に寄り添い、医療従事者の負担軽減と地域医療体制の再構築に向け、より精力的に取り組んでまいります。



茨城県議会議員 高安博明

皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしています

こちらまで 高安ひろあき事務所 茨城県日立市幸町2-13-6 TEL:0294-26-0183 FAX:0294-26-0186

高安ひろあき



茨城県議会報告

第27号

2025年10月発行

Takayasu
Report for
You

TRY

発行元／連絡先

高安 ひろあき事務所

〒317-0073 日立市幸町2-13-6

TEL 0294-26-0183 FAX 0294-26-0186

E-Mail hiro-t@net1.jway.ne.jp

第3回定例会

中小企業の賃上げや子育て世帯の支援に予算を計上

経済の好循環に向けて取り組む

令和7年度第3回定例会は、9月30日から10月24日までの25日間の日程で開催しました。上程された議案は令和7年度一般会計補正予算や条例、その他の議案や請願など計31件です。委員会等での審議の結果、議員提出議案3件を含めた議案のうち請願1件を除き賛成多数をもって原案可決・承認となりました。会派から提出した「教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書」並びに請願についても可決・承認となりました。今回の一般会計補正予算では、中小企業の賃上げ支援や子育て世帯の家計負担軽減、医療機関への支援などが計上されました。



質問する高安議員

基本的な考え方

物価高が続く状況下において、中小企業等の賃上げ支援や子育て世帯の家計負担軽減のための支援など、経済の好循環に向けて引き続き取り組むとともに、安心・安全につながる生活基盤の充実に向け、医療・介護分野における体制確保への支援や、防災・減災対策など、必要な予算を計上するもの。

9月補正予算規模額（企業会計含む）

134億6,900万円

9月補正予算における事業（抜粋）

地域賃上げ加算支援事業

地方上乗せ分への補助を実施

本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標の実現に向け、県内中小企業等に対し、最低賃金の地方上乗せ分の一部について支援を行います。

●支給額

正規雇用労働者1人あたり5千円

非正規雇用労働者1人あたり3千円

※地方上乗せ分に係る年間賃上げ相当額の2分の1に対する補助

●主な支給要件

①補助対象者：県内の中小企業等

②賃上げ額

2025年4月1日～10月12日の期間に、1時間当たりの賃金が1,068円以下の労働者の賃金を1,074円（※）以上に引き上げること

（※改正後の茨城県最低賃金額）

●支給上限額

上限なし

いばらき業務改善奨励金事業

最大100万円を助成

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

●対象事業者

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等（※）

※2024年1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること

●助成率・上限

○助成率

業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2

○助成上限額

最大100万円

●助成対象

生産性向上のための設備投資等

例）・セルフオーダーシステム、オンライン予約システム

の導入による業務の効率化

・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮

【助成イメージ】

助成対象経費160万円の場合			
業務改善助成金 120万円	自己負担分 40万円		
	県助成 20万円	自己負担 20万円	
	↑ 自己負担分の1/2を県が助成		

新規
地域救急医療確保緊急支援事業

医師少数区域内の
救急医療機関に緊急的な支援

物価高が続き、厳しい経営環境の中で、医療資源が乏しい地域であっても、緊急度・重症度の高い患者に対して安定的に救急医療を提供する医師少数区域内の三次救急医療機関に、緊急的な支援を行います。

1. 補助対象医療機関

以下の①～②のいずれにも該当する県内の中核医療機関
①医師少数区域に所在
②救命救急センター

2. 支援額

令和6年度における当期純損失×1/2



新規
医療施設等経営強化緊急支援事業

医療需要の変化により経営状況が急変する中、病床数の適正化（ダウンサイジング）により経営体制の見直しを図る医療機関に対して給付金を支給し、入院医療継続の支援を行います。

1. 支給対象

病床（一般・療養・精神）の削減を行う病院又は有床診療所

2. 支給額

削減した病床1床につき4,104千円（国補10/10）

例

患者数が減少して、病院のベッドが空いた状態が続いている

医療需要に対して病院の規模が大きく経営が苦しい



・適正規模の病床にダウンサイジング
・給付金により継続雇用の人件費等の負担を軽減

↓
入院医療を継続

経営体制の
見直しを図る医療機関に給付金を支給

公立高等学校等奨学給付金事業

全ての高校生等が安心して教育を受けられるよう、学用品や通学用品等の購入などに係る費用負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に支援を行います。

全日制等の非課税世帯（第1子）の
予算単価を国の改定に合わせて増額

R7当初 131,500円



R7補正 143,700円
（+12,200円）

※対象者数約3千人



茨城をたべよう！
野菜パワーで未来を変える健康投資推進事業

脳血管疾患や心疾患などの生活習慣病の要因となっている高血圧の予防対策を強化するため、塩分排出効果のあるカリウムを多く含む「野菜の摂取量増」及び血圧の測定、降圧剤処方によるプレゼントキャンペーンを拡大して実施します。

実施内容

高血圧を予防したい病気未満の層向け
（血圧140mmHg/90mmHg未満）

①野菜を買ったらプレゼントキャンペーン

■野菜を購入した方に、抽選で県産のブランド食材や果物などをプレゼント

②血圧を測ったらプレゼント
キャンペーン

■公共施設や自宅で血圧を測定した方に、抽選で県産のブランド食材や果物などをプレゼント



医療の介入が必要な高血圧層向け
（血圧140mmHg/90mmHg以上）

③降圧剤処方でプレゼントキャンペーン

■病院で高血圧症と診断され、降圧剤を処方された方に、抽選で県産のブランド食材や果物などをプレゼント

プレゼントキャンペーンを拡大して実施

茨城県地方就職学生支援事業

東京圏に進学した学生の地方移住に対する支援を強化するため、県内企業に就職かつ県内に移住した者に対し、移住に要した移転費を補助します。

学生の地方移住に対する支援を強化

1. 実施主体

市町村

2. 事業概要

地方移住に要した移転費（引越費用）を補助（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）

3. 対象者

都内に本部がある大学等の東京・埼玉・千葉・神奈川のキャンパスに在学し、卒業・修了後1年以内に、茨城県内の企業に就職し、かつ県内に移住した者

4. 目的

学生の地方移住の支援、経済的負担の軽減

5. 補助単価

- ① 移住に要する最低限の実費であることを証明できる場合：移転に要した実費の金額
- ② ①以外の場合：6.6万円以内



植物園等魅力向上対策事業

県内外から多くの利用者が訪れる魅力ある施設へのリニューアルを進めている県植物園等の施設整備について、当初想定できなかった工事の追加や資材価格等の上昇への対応に必要な経費を増額します。

追加工事や資材価格等の上昇に対応

事業内容

植物園等リニューアルに係る工事請負契約の変更（増額）

・当初想定できなかった工事の追加による増（372百万円）
汚水処理設備、電気設備（配電工事等）、防火水槽の設置



・賃金及び資材価格の上昇に伴う増（スライド条項適用：18百万円）

<参考（現契約）>

請負者：秋山・秀建・浅川

特定建設工事共同企業体

請負額：2,719百万円

工期：令和6年6月～令和7年11月



Half Time ハーフタイム

大規模下水道管路特別重点調査事業を行います。

事故を未然に防ぐためテレビカメラによる調査を実施します

埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受けて、同種・同様の事故を未然に防ぎ、県民の安心・安全が得られるよう、下水道管路の特別重点調査を実施します。

今号では調査事業の背景、目的、事業内容をご紹介します。

背景・目的

設置・改築から30年以上が経過した内径2m以上の管路の状態を調査します

国土交通省が設置した「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」により、全国特別重点調査を実施すべきと提言がまとめられ、国土交通省が当該調査の実施を全国の自治体に指示しています。

設置・改築から30年以上が経過した内径2m以上の管路の状態を調査することになりました。

上下水道の管路の老朽化は大きな課題となっており、長期的なスパンで管路の更新を進めています。引き続き住民の皆様に安心いただけるように調査・更新を実施していきます！

